

備前市事務事業評価表

事務事業名	大気汚染防止事業	コード	01-02-01-01
		担当課・係	環境課・保全係
		担当者	片岡英史
事業実施期間	平成17年3月22日～	電話	103
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目(基本施策)	自然と共生するまちづくり	
	小項目(施策)	大気汚染の防止	

事業について	
目的 (何のために)	大気中の環境状況の現状及び経年推移を把握するため、環境指標物質や人体に有害な物質などを調査測定し、公表することにより、市民の生活環境の保全と健康の保護を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民
内容	大気汚染常時監視測定、環境大気調査、発生源燃料調査

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
大気汚染調査	5,158 回	4,793 回	
測定機器管理	216 回	204 回	
測定機器更新	1 回	1 回	
最新規制適合車等代替の助成金交付	3 台	9 台	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	19,540	間接補助金等	485	直接事業費	15,688	間接補助金等	3,304			
	人件費	5,150	委託費負担		人件費	5,756	委託費負担				
		市債	11,100			市債	3,300				
合計	24,690	一般財源等	13,105	合計	21,444	一般財源等	14,840	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.65 人	0.83 人	
結果指標名	大気汚染調査		
結果指標量	5,158	4,793	
単位	回	回	
対前年比	-	92.92%	0.00%
活動にかかるコスト	8,549,000 円	7,730,550 円	
単位当たりコスト	1,657 円	1,612 円	
結果指標名	測定機器管理		
結果指標量	216	204	
単位	回	回	
対前年比	-	94.44%	0.00%
活動にかかるコスト	7,308,000 円	6,481,370 円	
単位当たりコスト	33,833 円	31,771 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	大気汚染常時監視でのデータの欠測を無くし、信頼性の高い調査結果を残す。		
成果指標名	調査計画達成率	式又は説明	実施調査回数 / 計画調査回数 回数 = 調査地点数 × 調査回数 × 調査項目数
	17年度	18年度	
成果指標量	0.99	0.99	
対前年比	-	100.00%	0.00%
到達目標値	1.00	到達目標年度	H19年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 大気汚染防止法)	妥当性評価 <A~E> A	
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	環境の状況や変化を常に把握することで、正確な調査測定を行っていく。	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	効率性評価 <A~E> A		
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	機器管理費の減額及び調査地点の見直しにより、単位あたりのコストが昨年度に比べて減少となっている。事業費は調査実施量により変動するため、コスト効率化については、法改正や環境状況等の変化、財政状況に応じ、調査項目・調査地点等の検討も随時行っていく必要がある。	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価 <A~E> C
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
市民参画度			測定機器の故障等により欠測が出るため目標が達成できていない。信頼性の高いデータを残すため、より確実な調査を行い欠測を減らすことが必要である。	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 調査内容については、前年度同様の調査項目・調査地点において行っているが、監視データの欠測を無くすため、定期的な保守管理を実施している。
目標値	結果指標量 4,793	結果指標量 204	
	成果指標量	1.00	

総合評価	大気汚染常時監視については、更に欠測データを減らすために測定機器に十分な保守管理を行う必要がある。また、周辺環境等の状況変化に応じ調査内容を改善しながらの事業継続が必要である。	評価区分 <A~E> B
------	--	----------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	測定地点・項目等の見直し、削減	H20～	経費削減